

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち一般財源			うち一般財源		うち一般財源	
120	財務課	県立学校校舎等耐震補強工事	2,941,210	249,205	県立高等学校等の校舎・体育館の耐震補強工事及び耐震診断に要する経費 ・補強工事 16校18棟 ・耐震診断 23校34棟	882,363	74,761	見直しの視点では原則50%削減となるが、30%の削減にとどめ、引き続き継続する(見直し後においても、3年前の当初予算規模の約1.4	441,182	37,381	441,181	37,380	本県の県立学校の耐震化は全国平均を大きく下回っており、積極的な推進が必要であることから、夢プラン指標である「耐震化率65%」を達成できる水準に調整する(85%を確保し継続する)
40	財務課	特別支援教育設備整備費	14,674	14,674	特別支援学校特殊教育設備整備に要する経費 ・補聴器特性検査装置など	2,934	2,934	見直しの視点では原則50%削減となるが、20%の削減にとどめ、引き続き継続する	(素案どおり)				見直しの視点では原則50%削減となるが、20%の削減にとどめ、引き続き継続する
41	財務課	新設特別支援学校管理運営費(岡山南養護学校)	90,794	90,794	新設された岡山南養護学校の管理運営等に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続する
76	財務課	新設倉敷地域高等特別支援学校(仮称)校舎整備事業	23,589	7,744	特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を倉敷地域に新設する経費 H20耐震診断・実施設計 H21施設	△ 26,411	△ 42,256	当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する	(素案どおり)				当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する
77	財務課	岡山東養護学校分教室整備事業	71,846	346	岡山東養護学校の児童生徒数の増加に伴い隣接する岡山豊学校の余裕教室を岡山東養護学校高等部の分教室に改造するための経費	71,846	346	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)				事業終期の平成20年度で終了する
78	財務課	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)校舎整備事業	185,858	10,828	特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を岡山地域に新設する経費 H20耐震診断・実施設計・施設整備	95,858	△ 79,172	当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する	(素案どおり)				当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する
79	財務課	誕生寺養護学校校舎整備事業	619,270	77,396	誕生寺養護学校改築工事に要する経費 ・H19～22 ・H20:小学部棟建築、管理棟改造	619,270	77,396	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
19	財務課	【産廃税充当事業】高校生「エコ広場」UD整備事業	15,000	15,000	循環型社会形成やUDの学習機会とするため、高校生自らの企画・提案により、産業廃棄物を再利用したエコ製品を活用し、UDを取り入れた広場を整備するための経費 ・指定校:2校(コンペ方式)			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
20	財務課	【森づくり県民税充当事業】 高校生「県産材活用」UD整備事業	20,000		森林保全やUDの学習機会とするため、高校生自らの企画・提案により、県産材を活用し、UDを取り入れた居室を県立高校に整備するための経費 ・指定校:2校(コンベ方式)			現行のとおりに継続する	(素案どおり)			現行のとおりに継続する	
6	学校教育振興課	高校再編に伴う通学費貸付事業	11,259	11,259	高校再編整備に伴い遠距離通学となる高校生に対する通学費を貸し付けるための経費	11,259	11,259	(財)岡山県育英会へ移管した上で、廃止する	(素案どおり)			(財)岡山県育英会へ移管した上で、廃止する	
43	教職員課	不登校対策のための教員派遣事業	44,554	44,554	不登校担当教員が不登校の解決に向け十分活動できるよう非常勤講師を派遣するための経費	22,277	22,277	最低限数の配置とすることにより、継続する		22,277	22,277	不登校の児童生徒が多いことを鑑み、継続する	
44	教職員課	小1グッドスタート支援事業	307,099	204,758	義務教育の円滑なスタートを図るため、地域住民等を教育支援員として小学校第1学年に配置するための経費 ・配置基準:1学級30人以上(374人) ・26週	70,869	47,251	26週を20週(9月末まで)で継続する	(素案どおり)			平成20年度から26週に拡大したばかりであり、平成22年度までは26週で継続する なお、平成23年度以降の20週(9月末まで)という期間は、長期の夏休み後も安心して学校通いが続けられるようにとの趣旨で設定している	
121	教職員課	高校エキスパート活用事業	78,012	78,012	高校において、専門性の高い工業・商業等の分野に、専門的な技能や能力を有する外部講師を配置し、専門分野の技術・知識の指導やチームティーチングによる支援を行うための経費 ・58人・週3日・8ヵ月	54,608	54,608	特に専門性が求められる理数・農業・工業・福祉等の教育に特化することにより、70%削減する	(素案どおり)			特に専門性が求められる理数・農業・工業・福祉等の教育に特化することにより、70%削減する	
8	指導課	スクールサポーター配置事業	26,503	24,122	教職経験者、民生児童委員等をスクールサポーターとして小中学校へ配置し、スクールカウンセラーの見立てのもと家庭への訪問指導等により不登校やいじめ問題等の解決を図るための経費 ・配置校:小学校20校、中学校139	26,503	24,122	小中学校の設置者である市町村に委ねる	13,252	12,061	13,251	12,061	平成21年度から創設される国庫補助事業を活用したり、教員の指導力アップを図るなど「心の教育」を総合的に実施し充実していく
45	指導課	スクールカウンセラー配置事業	102,067	69,736	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校8校に配置するとともに、電話による相談窓口を開設するための経費 ・配置校:小学校8校、中学校127校 ・教育相談員配置[24時間対応化]			現行のとおりに継続する	(素案どおり)			現行のとおりに継続する	
15	指導課	スクールカウンセラー配置事業	25,517	17,434	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校2校に配置するための経費(岡山市分) ・配置校:小学校2校、中学校37校	25,517	17,434	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)			岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
122	指導課	授業改革支援事業	12,888	12,888	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、小・中・高校を見通した学力向上施策の実施と検証を行うための経費 ・小・中学校の授業改革の支援 ・学習到達状況の確認と活用(システム構築)等	10,888	10,888	学習到達状況確認システムは継続するが、授業改革支援は他事業で対応することとし、廃止する	(素案どおり)		事業終期の平成22年度まで継続する		
123	指導課	県立学校経営事業	100,000	100,000	各学校が教育目標の達成に向けて、学力の向上や豊かな心の育成を図るため、総合的な学習の時間などを利用し、社会人講師の活用や特色ある体験活動などに要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
124	指導課	外国語教育指導強化対策	137,492	137,492	全ての県立学校に外国語指導助手(ALT)を計画的に派遣し、外国語・国際理解教育の充実を図るための経費 ・派遣人数:28人	68,746	68,746	配置方法等を見直すことにより、50%削減する	(素案どおり)		配置方法等を見直すことにより、50%削減する		
12	指導課	高速インターネット接続	42,392	42,392	県立学校における高速インターネット接続(回線使用料・プロバイダ料等)に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
13	指導課	総合教育センター管理運営費 [情報機器及びシステムリース料]	67,297	67,297	総合教育センターに整備した研修用コンピュータ等のリースに要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
14	指導課	情報教室コンピュータ整備費	114,141	114,141	県立学校の情報教室に整備したコンピュータ等のリース等に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
42	指導課	理科教育設備整備費	40,000	20,000	「理科教育振興法」に基づき、県立の全日制高校、中学校、特別支援学校の理科設備を計画的に整備するための経費	20,000	10,000	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)		原則のとおり50%削減する		
43	指導課	プロジェクター等整備費	51,600	51,600	県立学校の教職員用のコンピュータを整備するための経費	25,800	25,800	原則のとおり50%削減する	10,320	10,320	15,480	15,480	内部管理的な経費であるが、現実的な更新を行うため、80%で継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針						
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容		
							うち一般財源			うち一般財源		うち一般財源			
44	指導課	総合教育センター管理運営費〔光熱水費等〕	79,484	79,484	総合教育センターの維持運営に要する経費										現行のとおり継続する
45	指導課	産業教育基準設備充実	112,694	112,694	県立高校の産業教育基準設備の整備に要する経費 ・11校:旋盤、立フライス盤等	56,347	56,347	原則のとおり50%削減する	22,538	22,538	33,809	33,809			時期の延長等コスト削減に努めることで、20%削減する
46	指導課	産業教育施設整備費	133,679	22,318	「産業教育振興法」に基づき県立高校の産業教育施設の整備に要する経費 ・H20:瀬戸南高(H19~20)[鶏舎]、興陽高[温室]、高松農業高[農業機械室]	66,840	11,159	原則のとおり50%削減する							原則のとおり50%削減する
47	指導課	産業教育特別装置整備	164,932	11,772	「産業教育振興法」に基づき県立高校の産業教育設備の整備に要する経費 ・機械設備2校、電子計算組織等12校	82,466	5,886	原則のとおり50%削減する	32,986	2,354	49,480	3,532			更新時期の延長等コスト削減に努めることで、20%削減する
80	指導課	語学演習装置(LL)整備事業	13,638	13,638	県立高校の語学演習装置(LL)のリースに要する経費 ・8校(22年度終期)	13,638	13,638	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する							事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
81	指導課	問題を抱える子ども等の自立支援事業	23,394		いじめ・不登校・暴力行為・高校中退・児童虐待の5つの課題について、未然防止、早期発見・対応について、地域の課題解決に向けた取組の研究を行うための経費	23,394		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する							全額国庫のモデル事業であり、国において平成20年度を事業終期としているが、今後の国の予算折衝を注視し、引き続き実施される場合は積極的に活用していく
10	指導課	総合教育センター管理運営費〔サービス購入費〕	171,969	171,969	PFI方式で整備された総合教育センターの施設設備費・維持管理費をPFI事業者を支払うための経費 ・H19~38			債務負担行為に基づき継続する							債務負担行為に基づき継続する
29	指導課	豊かな体験活動推進事業	10,564		子どもたちの社会性、豊かな人間性を育むため、農山漁村体験活動や自然体験活動、社会奉仕活動を実施するための経費			現行のとおり継続する							現行のとおり継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
30	指導課	学校評価推進のための実践研究	10,825		学校評価(自己評価と学校関係者評価)の実践研究に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
31	指導課	ものづくり人材育成事業	16,145		工業高校と地域産業界の連携をより拡充発展させ、即戦力となるものづくり人材を育成するための経費(文科省と経産省の協働)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
32	指導課	小学校における英語教育推進事業	18,100		ALTや地域人材の効果的な活用等の研究を行い、小学校英語教育の充実を図るため拠点校10校に事業を委託(市町村)するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
33	指導課	理科支援員等配置事業	25,982		理科が得意な人材を小学校に配置し、観察・実験や先端科学技術に関する体験活動を行い、理科教育の活性化を図る事業を市町村に委託するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
82	特別支援教育室	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)準備事務局管理運営費	34,887	34,887	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)開校準備事務局の管理運営に要する経費及び初年度調弁費	34,887	34,887	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する		
33	保健体育課	全国中学校体育大会選手強化事業	11,681	11,681	運動部活動の活性化を図り、心身共に健康な生徒を育成するとともに、平成22年度に中国5県で開催される全国中学校体育大会で上位入賞を果たすため、従来の3年生中心の選手強化に加え、1~2年生の選手強化を図る	5,840	5,840	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)		原則のとおり50%削減する		
34	保健体育課	高等学校全国大会派遣	16,544	16,544	高校生が、運動部活動の成果を発表する最高の舞台である高校全国大会への派遣旅費の一部を補助するための経費・補助率 1/3	6,544	6,544	開催地(派遣先)に関わらず、補助上限額を1千万円に削減する	(素案どおり)		開催地(派遣先)に関わらず、補助上限額を1千万円に削減する		
34	保健体育課	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	19,009		スクールガードリーダー(地域学校安全指導員、各警察署に計44人)の配置とモデル市町村事業の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源		
35	保健体育課	県立学校災害共済給付金	74,750		日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金を県立学校(生徒・保護者)へ支給するための経費					(素案どおり)				現行のとおり継続する
9	生涯学習課	高等学校奨学事業(県実施分)	173,850	107,938	経済的な理由で就学困難な高校生に対し、奨学金を貸し付けるための経費 ・新規貸付枠200人、継続302人 ・公立自宅18,000円他	50,000	50,000	(財)岡山県育英会へ移管し、現行の貸付枠で継続する			(素案どおり)			(財)岡山県育英会へ移管し、現行の貸付枠で継続する
46	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業(市町村事業分)	39,293	19,647	放課後や週末等に、地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等に取り組む「放課後子ども教室」を開設する市町村に対し補助する経費 ・放課後子ども教室数(140カ所)	7,858	3,929	全体で80%の事業費を確保し、継続する				7,858	3,929	子どもの健やかな成長の重要性を鑑み、継続する
125	生涯学習課	(財)岡山県育英会運営事務費補助金	19,955	19,955	岡山県育英会の運営事務費補助に要する経費	△ 9,920	△ 9,920	現行のとおり継続する			(素案どおり)			現行のとおり継続する
126	生涯学習課	奨学事業運用貸付金	42,726		(財)岡山県育英会の奨学事業で生じる運用資金の短期不足に対する単年度貸付に要する経費			現行のとおり継続する			(素案どおり)			現行のとおり継続する
127	生涯学習課	奨学金(旧日本育英会移管分)の補助	528,581		旧日本育英会から(財)県育英会に移管された高校奨学金貸付金に要する経費			現行のとおり継続する			(素案どおり)			現行のとおり継続する
36	生涯学習課	学校支援地域本部事業	16,432		教員の勤務負担を軽減し、子どもと向き合う時間の拡充を図るため、学校と地域との連携体制の構築を図り、学校支援ボランティア等による教員の支援を行うための経費			現行のとおり継続する			(素案どおり)			現行のとおり継続する
83	文化財課	国指定史跡津島遺跡史跡整備事業	76,670	38,335	国指定史跡「津島遺跡」の公開・活用を積極的に行う観点から、竪穴住居復元や水田跡・湿地表現など本格的な史跡整備工事を行うための経費	64,836	27,501	事業終期の平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する			(素案どおり)			事業終期の平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
1	文化財課	文化財保護保存費	130,919	130,919	国指定・県指定文化財等について、市町村及び民間事業者が実施する保存修理・整備に要する経費の一部を補助するための経費	58,182	58,182	現行のとおり継続する (削減効果額は事業終了に伴うもの)	39,275	39,275	18,907	18,907	市町村直営事業に係る補助は廃止するが、個人等への助成(市町村経由を含む)は継続する
37	文化財課	埋蔵文化財緊急調査(国立病院)	47,742		独立行政法人国立病院機構岡山医療センター職員宿舍新築工事に伴う発掘調査に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続する
35	福利課	(財)県教職員互助組合助成費	78,784	78,784	(財)県教職員互助組合への事業助成に要する経費	78,784	78,784	教職員互助組合に委ねることとし、廃止する	(素案どおり)				教職員互助組合に委ね、廃止する
11	福利課	教職員住宅償還金	158,874	120,340	公立学校共済組合の投資不動産資金で購入した教職員住宅の償還に要する経費	5,853	5,853	債務負担行為に基づき継続する (削減効果額は償還額の減に伴うもの)	(素案どおり)				債務負担行為に基づき継続する
9	人権・同和教育課	人権教育市町村等指導事業	18,125	18,125	人権教育推進員の雇用に要する経費 ・5人、4箇所	18,125	18,125	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	(素案どおり)				住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる
10	人権・同和教育課	「人権の世紀21おかやま」推進事業(人権教育振興費)	44,211	44,211	市町村が実施する人権教育関係事業に対し補助するための経費	44,211	44,211	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	37,842	37,842	6,369	6,369	県として、各種情報の提供や連絡調整、資料整備、指導者養成等により、市町村における人権教育を支援する
128	人権・同和教育課	高等学校等入権教育推進事業	44,293	44,293	県立学校において、校内で人権教育の理解と認識を高める研修の開催や、小中学校で人権教育に関する活動を行うためなどに必要な経費	22,146	22,146	一部事業内容を見直すが見直し内容を見直すが、全体で50%の事業費を確保し継続する	(素案どおり)				一部事業内容を見直すが、全体で50%の事業費を確保し継続する
48	人権・同和教育課	岡山県地域改善対策奨学金等償還督促事業	77,521		旧地域改善対策奨学金の償還に係る事務及びH19年度償還金のうち国庫分(2/3)を返還するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源						
		教育委員会計	7,579,315	2,559,206		2,612,358	759,506		2,003,746	605,762	608,612	153,744	